

第109期報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

目 次

(第109回定時株主総会招集通知添付書類)

事業報告	1
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
貸借対照表	24
損益計算書	25
株主資本等変動計算書	26
会計監査人の連結計算書類 監査報告書 謄本	27
会計監査人の計算書類 監査報告書 謄本	28
監査役会の監査報告書 謄本	29

事業報告（自 平成23年4月1日） （至 平成24年3月31日）

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンの回復や復興需要により、全般的には回復基調にありました。しかし、米国や欧州の財政問題、中国など新興国でのインフレ懸念、タイの洪水の影響などによる減速感が強まり、さらには、円高による輸出環境の悪化や国内市場の縮小など、厳しい状況が続きました。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品は、需要面では東日本大震災の影響による落ち込みからいち早く回復し、その後も比較的堅調に推移しました。電子材料向け製品は、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンの混乱があり、加えて半導体関連製品は生産調整の影響を受けましたが、多機能携帯端末向け製品などの需要が拡大しました。相場環境は、金属価格が総じて高値圏で推移しましたが、為替は期の終わりまで円高基調が継続しました。

当社グループは、このような状況のなかで、東日本大震災の影響を受けた生産拠点の早期復旧や夏場の電力不足対応など操業の安定化に努め、また中国やインド、東南アジアなどアジア地域への事業展開を積極的に進め、事業環境の変化に対応してきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比3パーセント増の392,468百万円となり、連結営業利益は同4パーセント減の22,009百万円、連結経常利益は、同10パーセント減の20,918百万円、連結当期純利益は同25パーセント増の10,610百万円となりました。

当社単体の売上高は、事業会社からの配当金が増加したことなどにより、前期比21パーセント増の9,659百万円となり、営業利益は同111パーセント増の3,256百万円、経常利益は同73パーセント増の2,865百万円、当期純損益は、前期の14,151百万円の損失に対し、1,555百万円の利益となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じて配当を行う方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

主要事業部門別の状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が伸び悩むなかで集荷ネットワークを強化し、増集荷・増処理を図りました。また、下期に営業を開始した微量PCB廃棄物処理は順調に立ち上がりました。土壌浄化は、全般的に国内需要が低調な状況は続いているものの、一部に回復の兆しがみられ受注高を伸ばしました。また、新規浄化技術の導入などにも取り組みました。リサイクルは、家電エコポイント制度の終了や製造業の海外移転の影響で国内の集荷が減るなかで、海外からの集荷に努めました。海外においては、東南アジアでの廃棄物処理事業が順調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14パーセント増の91,010百万円、営業利益は同60パーセント増の4,477百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、上期は歴史的な高値圏まで上昇した金・銀・銅をはじめ、インジウムなども前年同期より上昇しました。上期末からは、銅・亜鉛などで調整局面に入り、価格が下落しましたが、年度末には為替が円安に振れたこともあり持ち直しました。

震災の影響で、操業を一時的に停止した製錬所のうち、小坂製錬(株)および秋田製錬(株)は早期に操業を再開し、持分法適用会社の小名浜製錬(株)も第2四半期には操業を再開して生産量の確保に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6パーセント減の177,659百万円、営業利益は同18パーセント減の4,237百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話、スマートフォンなどIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、パワー半導体向けの窒化物半導体(HEMT)など新製品の市場投入や新規顧客の獲得に努めました。需要面では、上期は比較的堅調に推移したものの、下期に入り、半導体や電子材料の一部で在庫調整が本格化し、販売量が落ち込みました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀などの金属価格が上昇した影響で前年同期比17パーセント増の82,767百万円となったものの、営業利益は同23パーセント減の5,490百万円となりました。

金属加工部門

自動車の生産が東日本大震災の影響からいち早く回復したことを受け、自動車向けの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、順調に売上を伸ばしました。一方で半導体向けの需要は回復が遅れ、全体では前年と同程度の販売量となりました。産業機械向けの回路基板は需要が比較的堅調に推移し、また歩留まりの向上や生産性の改善に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は、銅などの金属価格が上昇した影響で前年同期比2パーセント増の77,181百万円となったものの、営業利益は同16パーセント減の4,531百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、第1四半期に東日本大震災の影響で国内自動車生産が減少したことを受け受注が減少しましたが、第2四半期以降は、自動車生産の回復を受け前年度並みに回復しました。一方、関東圏の工場では電力の供給不安から、夏場の操業が大きく制限されました。こうした状況のなか、生産効率の高い工場へのシフトを進めるなど生産体制の強化に取り組みました。工業炉は、海外での生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の掘り起こしに努め、売上を増加させました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比10パーセント増の18,614百万円、営業利益は同39パーセント増の1,969百万円となりました。

次に、当年度の主な施策等は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

- DOWAエコシステム(株)は、エコシステム山陽(株)において微量PCB廃棄物処理設備の稼働を始め、また、エコシステム秋田(株)においては処理許可を取得するなど、微量PCB廃棄物処理事業の立ち上げと拡大を図りました。
- DOWAエコシステム(株)は、中国・江蘇省蘇州市の蘇州同和環保工程有限公司において、受注の拡大に努め、さらにタイやインドネシアにおいても、今後見込まれる市場の成長に向けて現地体制を強化するなど、土壌浄化事業の海外展開を進めました。
- DOWAエコシステム(株)は、中国・江蘇省蘇州市の蘇州同和資源综合利用有限公司および中国・天津市の天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司において、家電リサイクル事業の強化を図り、中国・江西省鷹潭市の江西同和資源综合利用有限公司においては、新たに家電リサイクル工場の建設を進め、操業を開始しました。

製錬部門

- DOWAメタルマイン(株)は、小坂製錬(株)において、回収金属の多様化を図るため、スズ、アンチモンおよびニッケルの回収工程を建設し、操業を開始しました。
- DOWAメタルマイン(株)は、亜鉛の二次原料の集荷強化と秋田ジンクリサイクリング(株)の操業度向上を図り、亜鉛リサイクル事業を本格的に立ち上げました。また、電流効率の改善など秋田製錬(株)のコスト削減と生産性向上に取り組みました。
- DOWAメタルマイン(株)は、チェコにおいてNIPPON PGM EUROPE S.R.O.の操業を開始し、欧州市場からの使用済み自動車触媒の集荷拡大に取り組みました。

電子材料部門

- DOWAエレクトロニクス(株)は、DOWAハイテック(株)において、太陽電池向けの需要拡大と拡販に対応するため、銀粉の生産能力を増強しました。
- DOWAエレクトロニクス(株)は、DOWAセミコンダクター秋田(株)において、窒化物半導体(HEMT)の製造設備を増強し、特性改善などの技術開発を進め、拡販と新規ユーザーの獲得に取り組みました。
- DOWAエレクトロニクス(株)は、DOWA IPクリエイション(株)において、新規ユーザーの獲得と拡大する複写機向け市場での拡販を図り、キャリア粉の生産能力を増強しました。
- DOWAエレクトロニクス(株)は、ナノインクのサンプルワーク拡大や燃料電池向け電極材料の特性改善などを行い、新規開発品の早期事業化に取り組みました。

金属加工部門

- DOWAメタルテック(株)は、伸銅品事業において、DOWAメタル(株)およびDOWAメタニクス(株)における歩留まりの改善と生産性向上に取り組み、車載向け銅合金やチタン銅の拡販を進めました。また、アジアにおける販売を強化するため、中国・広東省深圳市に営業拠点を設立しました。
- DOWAメタルテック(株)は、中国市場での事業拡大を図るため、中国・江蘇省南通市において、貴金属めっき工場の新設に着手しました。
- DOWAメタルテック(株)は、回路基板事業において、成長が見込まれる電気鉄道や風力発電向けの拡販を進めました。また、原価削減と歩留まり改善によるコスト競争力の強化に取り組みました。

熱処理部門

- DOWAサーモテック(株)は、DOWAサーモエンジニアリング(株)の熱処理工場間の工程の集約や工場の再編などを進め、国内工場の生産性向上に取り組みました。
- DOWAサーモテック(株)は、インド市場での事業拡大を図るため、HIGHTEMP FURNACES LTD.への出資比率を80パーセントまで引き上げ、経営権を取得しました。
- DOWAサーモテック(株)は、中国・江蘇省昆山市の昆山同和熱処理工業炉有限公司において、工業炉製造と熱処理加工の操業を開始し、中国市場への展開を推し進めました。

事業部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	製品名	前連結会計年度	当連結会計年度
環境・リサイクル部門	廃棄物処理	16,952	19,478
	土壌浄化	6,852	7,878
	リサイクル	47,606	54,650
	その他	8,287	9,002
	計	79,699	91,010
製錬部門	電気銅	86,692	63,381
	亜鉛	35,389	33,394
	電気金	28,632	35,468
	電気銀	19,175	25,198
	硫酸	2,383	2,520
	白金族	6,601	7,631
	その他	9,934	10,065
計	188,809	177,659	
電子材料部門	半導体材料	12,651	11,960
	ミカール	37,209	47,861
	磁性材料	11,695	12,083
	電池材料	8,637	10,483
	その他	332	379
計	70,526	82,767	
金属加工部門	銅加工品	65,606	66,012
	精密加工品	10,968	11,855
	その他	△ 744	△ 687
	計	75,830	77,181
熱処理部門	熱処理加工等	16,919	18,614
その他・消去または全社	△ 51,970	△ 54,764	
合計	379,816	392,468	

事業部門別営業利益

(単位：百万円)

部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
環境・リサイクル部門	2,802	4,477
製錬部門	5,170	4,237
電子材料部門	7,144	5,490
金属加工部門	5,424	4,531
熱処理部門	1,417	1,969
その他・消去または全社	964	1,302
合計	22,924	22,009

2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達の状況

とくに記載すべき重要なものではありません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は15,910百万円であり、主なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

部門の名称	投資金額	投資の主な内容
環境・リサイクル部門	4,921	微量PCB廃棄物処理設備、既存設備の維持更新 等
製錬部門	2,986	新金属回収設備、既存設備の維持更新 等
電子材料部門	4,101	キャリア粉製造設備、既存設備の維持更新 等
金属加工部門	1,618	既存設備の維持更新 等
熱処理部門	1,681	既存設備の維持更新 等
その他	600	既存設備の維持更新 等
合計	15,910	

(3) 他の会社(外国会社を含む)の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

熱処理部門の事業会社であるDOWAサーモテック(株)は、インド市場への本格参入を目的として、平成23年9月にインドの熱処理加工・工業炉製造会社であるHIGHTEMP FURNACES LTD.の株式を80パーセントまで取得しました。

3. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (当連結会計年度)
売上高	346,885	307,462	379,816	392,468
営業損益	△ 8,497	13,701	22,924	22,009
経常損益	△ 13,350	13,809	23,371	20,918
当期純損益	△ 28,138	4,359	8,521	10,610
1株当たり当期純損益	△94円36銭	14円96銭	28円80銭	35円86銭
総資産	343,208	330,720	340,161	319,665
純資産	103,830	111,667	113,785	121,807
自己資本比率	28.7%	32.1%	31.4%	35.6%

4. 対処すべき課題

世界的な景気の減速感や円高など、事業環境は不透明な状況が続いています。平成24年度は、新たな中期経営計画「中期計画Ⅴ」のスタートの年であり、市場動向を見極めながら、海外展開の加速や成長分野への積極展開、事業の競争力強化に向けた諸施策を着実に実行していきます。

なお、具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、微量PCB廃棄物の処理事業を着実に推進するとともに、難処理物のさらなる取り込みにより、競争力の向上を図ります。土壌浄化事業では、現地浄化技術の向上によりシェア拡大を進め、リサイクル事業では、前処理機能強化による原料対応力向上と回収した有価物の付加価値向上に取り組みます。海外においては、東南アジアの各拠点にて廃棄物処理事業の拡大を進め、新たに土壌浄化事業や金属リサイクル事業にも取り組みます。また、中国では既存のリサイクル事業に加えて土壌浄化事業の展開等も進めています。

製錬部門

貴金属銅事業では、引き続き小坂製錬(株)における回収金属の多様化と不純物対応力向上により、収益力の強化に取り組みます。レアメタル事業では、欧米・アジア地区における営業体制強化により、国内外からの増集荷を図り、さらなる事業拡大を進めます。亜鉛事業では、秋田製錬(株)、秋田ジンクリサイクリング(株)などの生産性とコスト競争力を高め、事業基盤を強化します。また、自山鉱比率の向上に取り組み、引き続き原料の安定調達を図ります。

電子材料部門

半導体事業では、センサー向けLEDなどの拡販を進めるとともに、窒化物半導体(HEMT)の特性向上と量産体制の確立を進めます。電子材料事業では、太陽電池市場における銀粉のシェア拡大と新規用途向けの拡販に注力します。機能材料事業では、データテープ用次世代材料の量産化や複写機向けキャリア粉の拡販等に取り組みます。また、導電材料や触媒など新規製品の開発を進め早期事業化を図り、将来の成長に向けた事業の強化・拡大に努めます。

金属加工部門

金属加工事業では、車載向けコネクタ材の競争力向上と次世代向け製品の開発など商品の展開を進める一方、海外の製造・営業拠点の拡充により、アジア向け拡販を強化します。めっき事業では、タイに加え中国に新工場を設立し、海外市場への事業拡大を進めるとともに、リチウム電池向けなど新しい用途への拡販を進めます。回路基板事業では、成長市場であるクリーンエネルギーや省エネルギー分野向けの拡販を進め、生産性向上とコストダウンにより収益の拡大を図ります。

熱処理部門

熱処理事業では、中国・東南アジア・インドなど海外での事業拡大を図るとともに、市場動向に対応して国内拠点の再編を進め、生産性の向上に取り組みます。工業炉事業では、設備製造・メンテナンスなどの海外展開を推進するとともに、アフターサービス事業の拡充を進め、事業基盤の整備と収益力の向上を目指します。

以上のような方針のもと、今後も「選択と集中」に取り組み、当社グループの基盤を強化し、成長と発展を目指します。

5. 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、環境・リサイクル業、非鉄金属製錬業、電子材料事業、金属加工業および熱処理事業です。各部門の主要製品は次のとおりです。

部門の名称	主 要 製 品
環境・リサイクル部門	廃棄物処理、土壌浄化、資源リサイクル、環境物流、一般物流
製 錬 部 門	銅、亜鉛、鉛、金、銀、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、ロジウム、カドミウム、ビスマス、硫酸
電 子 材 料 部 門	高純度レアメタル、化合物半導体ウエハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、キャリア粉、フェライト粉
金 属 加 工 部 門	銅・黄銅・銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板
熱 処 理 部 門	金属熱処理加工、金属表面処理加工、熱処理炉、熱処理炉付帯設備、プラントエンジニアリング

6. 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況

(1) 主要な営業所および工場

本社、その他部門および全社共通

当 社 本 社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	
国内	営業拠点	DOWA マネジメントサービス(株)(東京都)、DOWA テクノロジー(株)(東京都)、同和興産(株)(岡山県)
	製造拠点	DOWA テクノリサーチ(株)(秋田県)、DOWA テクノエンジニア(株)(岡山県)、秋田工管(株)(秋田県)、陽和工管(株)(岡山県)
海外	営業拠点	同和企業管理(上海)有限公司(中国)、DOWA INTERNATIONAL CORPORATION(アメリカ)、DOWA HD EUROPE GmbH(ドイツ)

環境・リサイクル部門

国内	営業拠点	DOWAエコシステム㈱(東京都)、エコシステムジャパン㈱(東京都)、大阪営業所(大阪府)、九州営業所(福岡県)、名古屋営業所(愛知県)
	製造拠点	エコシステム秋田㈱(秋田県)、エコシステム千葉㈱(千葉県)、エコシステム山陽㈱(岡山県)、グリーンフィル小坂㈱(秋田県)、エコシステム花岡㈱(秋田県)、イー・アンド・イーソリューションズ㈱(東京都)、ジオテクノス㈱(東京都)、エコシステム小坂㈱(秋田県)、エコシステム岡山㈱(岡山県)、エコシステムリサイクリング㈱(埼玉県)、㈱エコリサイクル(秋田県)、アクトビーリサイクリング㈱(熊本県)、オートリサイクル秋田㈱(秋田県)、同和通運㈱(岩手県)、バイオディーゼル岡山㈱(岡山県)、メルテック㈱(栃木県)、岡山砥油㈱(岡山県)
	研究所	環境技術研究所(秋田県)、葛西実験室(東京都)
海外	営業拠点	台北事務所(台湾)、イー・アンド・イーソリューションズ㈱台湾事務所(台湾)
	製造拠点	蘇州同和資源综合利用有限公司(中国)、IDES CORPORATION(フィリピン)、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.(インドネシア、シンガポール、タイ)、天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司(中国)、蘇州同和環保工程有限公司(中国)、江西同和資源综合利用有限公司(中国)、DOWA ECOSYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.(シンガポール)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAエコシステム㈱の拠点です。

製錬部門

国内	営業拠点	DOWAメタルマイン㈱(東京都)、ジンクエクセル㈱(東京都)
	製造拠点	小坂製錬㈱(秋田県)、㈱日本ピージーエム(秋田県)、秋田レアメタル㈱(秋田県)、秋田製錬㈱(秋田県)、秋田ジンクソリューションズ㈱(秋田県)、秋田ジンクリサイクリング㈱(秋田県)
	研究所	製錬技術研究所(秋田県)
海外	営業拠点	メキシコ事務所(メキシコ)、バンクーバー事務所(カナダ)
	製造拠点	NIPPON PGM AMERICA INC.(アメリカ)、NIPPON PGM EUROPE S.R.O.(チェコ)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAメタルマイン㈱の拠点です。

電子材料部門

国内	営業拠点	DOWAエレクトロニクス㈱(東京都)、大阪営業所(大阪府)
	製造拠点	DOWAエレクトロニクス岡山㈱(岡山県)、DOWA IPクリエーション㈱(岡山県)、DOWAエフテック㈱(岡山県)、DOWAセミコンダクター秋田㈱(秋田県)、DOWAハイテック㈱(ケミカル品)(埼玉県)
	研究所	半導体材料研究所(秋田県)、電子材料研究所(埼玉県、岡山県)、機能材料研究所(岡山県)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAエレクトロニクス㈱の拠点です。

金属加工部門

国内	営業拠点	DOWAメタルテック㈱(東京都)、金属加工事業部(静岡県)、九州営業所(福岡県)、名古屋営業所(愛知県)、豊栄商事㈱(千葉県)
	製造拠点	DOWAメタル㈱(静岡県)、DOWAメタニクス㈱(静岡県)、新日本プラス㈱(千葉県)、DOWAパワーデバイス㈱(長野県)、DOWAハイテック㈱(めっき)(埼玉県)
	研究所	技術センター(静岡県、埼玉県)
海外	製造拠点	同和金属材料(上海)有限公司(中国)、DOWA METALTECH(THAILAND)CO., LTD.(タイ)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAメタルテック㈱の拠点です。

熱処理部門

国内	営業拠点	DOWAサーモテック(株)(愛知県)
	製造拠点	真岡工場(栃木県)、浜松工場(静岡県)、中京安城工場(愛知県)、中京半田工場(愛知県)、豊田工場(愛知県)、豊橋工場(愛知県)、滋賀工場(滋賀県)、太田工場(群馬県)、(株)セム(愛知県)、東熱興産(株)(愛知県、栃木県)
	研究所	DOWAサーモテック(株)開発センター(愛知県)
海外	製造拠点	DOWA THT AMERICA, INC.(アメリカ)、HIGHTEMP FURNACES LTD.(インド)、DOWA THERMOTECH(THAILAND) CO., LTD.(タイ)、昆山同和熱処理工業炉有限公司(中国)

(注) 社名の記載のないものは、DOWAサーモエンジニアリング(株)の拠点です。

(2) 使用人の状況

部門の名称	使用人数
環境・リサイクル部門	1,767名
製錬部門	667
電子材料部門	515
金属加工部門	777
熱処理部門	386
その他・全社(共通)	591
合計	4,703

(注)1 使用人数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は含んでいません。

2 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している者です。

7. 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	21,441百万円
株式会社静岡銀行	9,532
株式会社日本政策投資銀行	9,459
株式会社りそな銀行	7,408
農林中央金庫	7,001
中央三井信託銀行株式会社	6,286
株式会社秋田銀行	5,910
株式会社中国銀行	5,744
株式会社群馬銀行	5,190
株式会社常陽銀行	4,973

8. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

環境・リサイクル部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAエコシステム(株)	1,000百万円	100%	廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル
エコシステム花岡(株)	300	100	土壌浄化、廃棄物処理
エコシステムリサイクリング(株)	300	100	貴金属・非鉄金属の回収
アクトビーリサイクリング(株)	200	60	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
(株)エコリサイクル	150	66	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
グリーンフィル小坂(株)	100	100	廃棄物処理
エコシステム岡山(株)	100	100	産業廃棄物処理、製鉄原料・非鉄原料の回収
エコシステム山陽(株)	100	100	廃棄物処理、資源リサイクル
イー・アンド・イーソリューションズ(株)	100	100	環境とエネルギーの総合技術コンサルタント
ジオテクノス(株)	100	100	土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント
エコシステム千葉(株)	90	100	産業廃棄物処理
メルテック(株)	90	100	廃棄物の処理・再資源化
エコシステム秋田(株)	50	100	廃棄物処理、資源リサイクル
エコシステム小坂(株)	50	100	産業廃棄物処理、製鉄原料・非鉄原料の回収
エコシステムジャパン(株)	30	90	廃棄物・資源リサイクルの営業、産業廃棄物の収集運搬
同和通運(株)	20	100	自動車運送、通運、倉庫
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.	16百万USD	100	廃棄物処理事業の持株会社
蘇州同和資源综合利用有限公司	13百万USD	90	産業廃棄物処理、リサイクル、廃家電・廃電子機器のリサイクル
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	78.5百万CNY	50	廃家電・廃電子機器のリサイクル

(注)1 DOWAエコシステム(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.は、廃棄物処理事業の持株会社であり、傘下に2社の持株会社と7社の事業会社を有しています。

3 USDは、米ドルをあらわしています。

4 CNYは、人民元をあらわしています。

製錬部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAメタルマイン(株)	1,000百万円	100%	非鉄金属・貴金属・レアメタルの製造、販売
秋田製錬(株)	5,000	81	亜鉛製錬、硫酸の製造
小坂製錬(株)	4,700	100	銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収
秋田ジンクソリューションズ(株)	375	84	亜鉛製品等の加工
(株)日本ピージーエム	300	60	廃触媒からの白金族の回収
ジンクエクセル(株)	200	85	亜鉛・カドミウム・亜鉛製品等の販売
秋田ジンクリサイクリング(株)	100	100	鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工
秋田レアメタル(株)	20	100	インジウム等の回収

(注) DOWAメタルマイン(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

電子材料部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAエレクトロニクス(株)	1,000百万円	100%	半導体・電子材料・機能材料の製造、販売
DOWAハイテック(株)(ケミカル品)	450	100	金属化合物・化成品等の製造
DOWAセミコンダクター秋田(株)	300	100	高純度金属材料・化合物半導体基板・発光ダイオードの製造
DOWA IP クリエイション(株)	300	70	鉄粉・キャリア粉の製造
DOWAエフテック(株)	300	100	フェライト粉の製造
DOWAエレクトロニクス岡山(株)	100	100	メタル粉・銅粉等の製造

(注) DOWAエレクトロニクス(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

金属加工部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAメタルテック(株)	1,000百万円	100%	金属加工、めっき加工
DOWAハイテック(株)(めっき)	450	100	めっき加工
DOWAメタル(株)	400	100	伸銅品等の製造
DOWAメタニクス(株)	400	90	ニッケル合金・銅合金・電子部品等の製造、販売
豊栄商事(株)	110	100	伸銅品・アルミ製品等の販売、加工
DOWAパワーデバイス(株)	100	100	回路基板の製造
新日本プラス(株)	100	100	黄銅棒・鍛造品の製造、販売
同和金属材料(上海)有限公司	2.5百万USD	100	伸銅品の加工、販売
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	475百万THB	100	伸銅品の加工、販売

(注)1 DOWAメタルテック(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 USDは、米ドルをあらわしています。

3 THBは、タイバーツをあらわしています。

熱処理部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAサーモテック(株)	1,000百万円	100%	熱処理事業
DOWAサーモエンジニアリング(株)	100	100	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス・改良、熱処理加工、表面処理加工、表面改質処理
(株)セム	55	100	熱処理加工、表面処理加工
東熱興産(株)	30	100	熱処理加工、熱処理設備のメンテナンス・改良
DOWA THT AMERICA, INC.	5百万USD	100	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.	270百万THB	100	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス

(注)1 DOWAサーモテック(株)以外の持分比率は、間接所有によるものです。

2 USDは、米ドルをあらわしています。

3 THBは、タイバーツをあらわしています。

その他・全社(共通)部門

会社名	資本金	持分比率	主要な事業内容
DOWAテクノエンジ(株)	400百万円	100%	プラント建設
同和興産(株)	305	100	ゴルフ場・不動産等の受託管理・仲介
DOWAマネジメントサービス(株)	100	100	一般間接業務受託
秋田工営(株)	95	97	機電工事、工場のメンテナンス
陽和工営(株)	20	100	土木工事、建築工事
DOWAテクノロジー(株)	10	100	技術開発支援、分析評価業務受託
DOWAテクノリサーチ(株)	10	100	環境計量証明

(注) 秋田工営(株)、陽和工営(株)およびDOWAテクノロジー(株)の持分比率は、間接所有によるものです。

II. 株式に関する事項

1. 株式の状況

(1) 発行済株式の総数 300,532,641株

(注) 発行済株式の総数は、自己株式9,413,390株を除いています。

(2) 株主数 17,315名

2. 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持分比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,041千株	9.66%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,683	8.21
藤田観光株式会社	14,385	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,563	4.51
J F E スチール株式会社	11,244	3.74
全国共済農業協同組合連合会	9,200	3.06
株式会社みずほコーポレート銀行	7,395	2.46
株式会社りそな銀行	7,308	2.43
J U N I P E R	5,301	1.76
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,159	1.72

(注)1 当社は、自己株式9,413千株を保有しています。

2 持分比率については、自己株式を控除した発行済株式総数より算出しています。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 会社役員の氏名、地位、担当および重要な兼職の状況等

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
山田 政雄	代表取締役社長	
杉山 文利	代表取締役	
瀬川 章	取締役	
中塩 弘	取締役	DOWAマネジメントサービス(株) 代表取締役社長、神島化学工業(株) 監査役
甲斐 博之	取締役	DOWAメタルテック(株) 取締役
細田 衛士	取締役	慶應義塾大学経済学部 教授、環境省 中央環境審議会委員、経済産業省 産業構造審議会臨時委員 (注)1
水間 洋治	常勤監査役	
吉田 勸	常勤監査役	小名浜製錬(株) 監査役
濱松 修	監査役	藤田観光(株) 監査役 (注)2,3
武田 仁	監査役	弁護士 (注)3

(注)1 取締役 細田衛士は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、同氏を当社が上場する金融商品取引所に独立役員として届け出しています。

2 監査役 濱松修は、藤田観光(株)の経理部門の業務経験を有しています。

3 監査役 濱松修および監査役 武田仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

4 当社では、経営上の重要な意思決定および監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制を導入しています。平成24年3月31日における執行役員の氏名、担当および重要な兼職の状況等は、次のとおりです。

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
佐々木 憲一	執行役員	DOWAエコシステム(株) 代表取締役社長
山崎 信男	執行役員	DOWAメタルマイン(株) 代表取締役社長
大塚 晃	執行役員	DOWAエレクトロニクス(株) 代表取締役社長
西澤 春雄	執行役員	DOWAメタルテック(株) 代表取締役社長
住田 敏郎	執行役員	DOWAサーモテック(株) 代表取締役社長

2. 当該事業年度に係る取締役または監査役ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	9名	301百万円	
監査役	6	67	
(うち社外役員)	(4)	(24)	
合計	15	368	

3. 当該事業年度中に辞任した会社役員または解任された会社役員に関する事項

日付	退任理由	退任時の地位	氏名	退任時の担当および重要な兼職の状況等
平成24年3月27日	辞任	取締役	山田健昭	DOWAエコシステム(株)取締役、DOWAメタルテック(株)取締役
平成23年6月24日	辞任	常勤監査役	蔭地義之	
平成23年6月24日	辞任	常勤監査役	瀬川章	

4. 社外役員に関する事項

(1) 他の会社の業務執行取締役等の兼職状況

該当事項はありません。

(2) 他の会社の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(4) 当該事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	細田衛士	平成23年度に開催された取締役会15回の全てに出席しております。同氏は、環境経済学の研究者として、また、環境省中央環境審議会や経済産業省産業構造審議会などの委員として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。
監査役	濱松修	平成23年度に開催された取締役会15回および監査役会15回の全てに出席し、藤田観光(株)常勤監査役として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。
監査役	武田仁	平成23年度に開催された取締役会および監査役会のうち、平成23年6月24日の就任後に開催された取締役会11回および監査役会11回の全てに出席し、弁護士として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。

(5) 当社との間で締結している責任限定契約

該当事項はありません。

IV. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の氏名または名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

有限責任監査法人トーマツ 35百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意を得てまたは請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案します。

5. 会計監査人と当社との間で締結している責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 当社の会計監査人である公認会計士または監査法人に当社およびその子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

107百万円

7. 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人が行う当社の子会社の計算関係書類の監査の事実

会社名	監査法人名
蘇州同和資源综合利用有限公司	Suzhou Li Xin Certified Public Accountants Co., Ltd.
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.	Kemp Chatteris Deloitte
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	RSM China Certified Public Accountants
同和金属材料(上海)有限公司	Shanghai Yishi United Certified Public Accountant
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.
DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.	Top Five Co., Ltd.

V. 会社の体制および方針

1. 株式会社の支配に関する事項

当社は、上記方針を定めておりませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めております。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為(以下、大規模買付といいます)を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者(以下、大規模買付者といいます)と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報(以下、大規模買付情報といいます)を他の株主および取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的および内容
- ② 買付価格の算定根拠および買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針および事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

2. 内部統制システムの状況

当社およびグループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われれます。

こうしたなかで、当社は、平成18年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社およびグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

(1) 取締役に関する事項

① 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および社員は、「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行する。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図る。

取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款および社会規範の遵守を徹底する。

財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し運用する。

反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応する。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携する。

DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講ずる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理する。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書およびその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施する。また、グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図る。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施する。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、各事業グループの活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図る。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させる。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、内部監査を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により権限と責任を明確にする。

経営上の決定事項については、重要度に応じて、取締役会で決議し、または稟議書によって決裁者が決定する。なお、とくに重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、取締役会に付議する。

執行役員任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行う。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告する。

取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させる。

⑤当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社およびグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にする。

重要な事項を決定するときには、グループ各社の社内手続きだけでなく、事業会社は当社と事前に協議もしくは事前の同意を得て、また、事業子会社は親会社である事業会社(とくに重要な事項については当社とも)と事前に協議もしくは事前の同意を得て実施する。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告する。

また、当社、事業会社および事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、ならびに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進める。

さらに、DOWAネットによる情報の共有化、各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高める。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図る。

(2) 監査役に関する事項

① 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置する。

② 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任および人事考課について、監査役会の意見を尊重する。

③ 取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

稟議書の回付およびトップミーティングによる取締役との意見交換などを実施する。

会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、すみやかに適切な報告を行う。また、内部監査を実施した場合は、その実施状況および結果を報告する。

④ その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、事業所やグループ会社への往査などのための監査環境の整備に協力する。

(注) 本報告書の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

以 上

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	150,816	I 流動負債	109,271
現金及び預金	4,824	支払手形及び買掛金	34,886
受取手形及び売掛金	59,394	短期借入金	46,741
商品及び製品	20,275	未払法人税等	2,159
仕掛品	4,291	未払消費税等	744
原材料及び貯蔵品	48,213	賞与引当金	2,924
繰延税金資産	4,170	役員賞与引当金	154
その他	9,878	その他	21,661
貸倒引当金	△ 231		
II 固定資産	168,848	II 固定負債	88,586
有形固定資産	100,775	社債	10,000
建物及び構築物	42,052	長期借入金	60,928
機械装置及び運搬具	31,842	繰延税金負債	1,743
土地	22,064	退職給付引当金	10,519
建設仮勘定	2,645	役員退職慰労引当金	541
その他	2,171	その他の引当金	470
		その他	4,382
無形固定資産	8,557	負債合計	197,858
のれん	6,003	(純資産の部)	
その他	2,553	I 株主資本	112,850
投資その他の資産	59,515	資本金	36,437
投資有価証券	52,429	資本剰余金	26,362
長期貸付金	167	利益剰余金	55,737
繰延税金資産	4,682	自己株式	△ 5,686
その他	2,369	II その他の包括利益累計額	957
貸倒引当金	△ 133	その他有価証券評価差額金	4,390
		繰延ヘッジ損益	△ 179
		為替換算調整勘定	△ 3,252
資産合計	319,665	III 少数株主持分	7,999
		純資産合計	121,807
		負債及び純資産合計	319,665

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	392,468
売上原価	343,015
売上総利益	49,453
販売費及び一般管理費	27,443
営業利益	22,009
営業外収益	3,316
受取利息及び配当金	671
受取ロイヤルティ	689
受取賃貸料	282
その他	1,672
営業外費用	4,408
支払利息	1,968
為替差損	406
持分法による投資損失	186
その他	1,847
経常利益	20,918
特別利益	1,304
補助金収入	429
投資有価証券売却益	344
固定資産売却益	173
保険金収入	57
その他	300
特別損失	3,270
災害損失	915
環境対策費	599
固定資産除却損	424
投資有価証券評価損	352
事業撤退損	219
減損損失	102
退職給付制度改定損	27
固定資産売却損	1
その他	627
税金等調整前当期純利益	18,952
法人税、住民税及び事業税	3,544
法人税等調整額	3,887
少数株主損益調整前当期純利益	11,520
少数株主利益	909
当期純利益	10,610

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	36,437
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	36,437
資本剰余金	
当期首残高	26,362
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	26,362
利益剰余金	
当期首残高	48,152
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	10,610
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0
新規連結による剰余金の減少	△ 20
当期変動額合計	7,585
当期末残高	55,737
自己株式	
当期首残高	△ 5,763
当期変動額	
自己株式の取得	△ 1
持分法適用会社の持分比率変更による自己株式の減少	79
当期変動額合計	77
当期末残高	△ 5,686
株主資本合計	
当期首残高	105,188
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	10,610
自己株式の取得	△ 1
持分法適用会社の持分比率変更による自己株式の減少	79
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0
新規連結による剰余金の減少	△ 20
当期変動額合計	7,662
当期末残高	112,850

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

項 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,024
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 634
当期変動額合計	△ 634
当期末残高	4,390
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△ 865
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685
当期変動額合計	685
当期末残高	△ 179
為替換算調整勘定	
当期首残高	△ 2,504
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 748
当期変動額合計	△ 748
当期末残高	△ 3,252
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,654
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 696
当期変動額合計	△ 696
当期末残高	957
少数株主持分	
当期首残高	6,942
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,056
当期変動額合計	1,056
当期末残高	7,999
純資産合計	
当期首残高	113,785
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	10,610
自己株式の取得	△ 1
持分法適用会社の持分比率変更による自己株式の減少	79
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0
新規連結による剰余金の減少	△ 20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359
当期変動額合計	8,021
当期末残高	121,807

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	98,315	I 流動負債	67,823
現金及び預金	2,240	買掛金	2
売掛金	616	短期借入金	36,258
前払費用	105	長期借入金(一年内返済予定)	27,765
繰延税金資産	348	未払金	2,945
短期貸付金	93,198	未払費用	542
未収入金	4,714	未払法人税等	9
立替金	18	未払消費税等	37
その他	48	前受金	9
貸倒引当金	△ 2,976	預り金	94
		前受収益	0
II 固定資産	127,901	賞与引当金	114
有形固定資産	12,044	役員賞与引当金	42
建物	2,173	II 固定負債	72,931
構築物	1,761	社債	10,000
機械装置	399	長期借入金	60,556
車両運搬具	1	退職給付引当金	2,058
工具器具備品	102	環境対策引当金	82
土地	7,562	長期預り金	230
建設仮勘定	42	その他	4
無形固定資産	295	負債合計	140,755
ソフトウェア	75	(純資産の部)	
その他	219	I 株主資本	82,971
投資その他の資産	115,561	資本金	36,437
投資有価証券	16,631	資本剰余金	26,362
関係会社株式・出資金	83,534	資本準備金	9,110
長期貸付金	14,005	その他資本剰余金	17,252
長期前払費用	36	利益剰余金	23,238
繰延税金資産	553	海外投資等損失準備金	0
その他	855	別途積立金	15,081
貸倒引当金	△ 56	繰越利益剰余金	8,156
		自己株式	△ 3,066
		II 評価・換算差額等	2,489
		その他有価証券評価差額金	2,489
		純資産合計	85,461
資産合計	226,216	負債及び純資産合計	226,216

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	9,659
売上原価	1,248
売上総利益	8,411
販売費及び一般管理費	5,154
営業利益	3,256
営業外収益	3,905
受取利息及び配当金	2,699
貸倒引当金戻入額	685
受取賃貸料	225
受取ロイヤリティー	31
その他	263
営業外費用	4,296
支払利息	2,039
社債利息	101
貸倒引当金繰入額	1,053
休廃止鉱山管理費	674
設備賃貸費用	5
その他	422
経常利益	2,865
特別利益	17
固定資産売却益	17
特別損失	493
投資有価証券評価損	238
固定資産除却損	127
減損損失	26
その他	101
税引前当期純利益	2,389
法人税、住民税及び事業税	△ 1,183
法人税等調整額	2,017
当期純利益	1,555

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）

（単位：百万円）

項 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	36,437
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	36,437
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	9,110
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	9,110
その他資本剰余金	
当期首残高	17,252
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	17,252
資本剰余金合計	
当期首残高	26,362
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	26,362
利益剰余金	
その他利益剰余金	
海外投資等損失準備金	
当期首残高	0
当期変動額	
海外投資等損失準備金の取崩	△ 0
当期変動額合計	△ 0
当期末残高	0
別途積立金	
当期首残高	15,081
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	15,081
繰越利益剰余金	
当期首残高	9,606
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
海外投資等損失準備金の取崩	0
当期純利益	1,555
当期変動額合計	△ 1,449
当期末残高	8,156

項 目	金 額
利益剰余金合計	
当期首残高	24,688
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
海外投資等損失準備金の取崩	—
当期純利益	1,555
当期変動額合計	△ 1,450
当期末残高	23,238
自己株式	
当期首残高	△ 3,064
当期変動額	
自己株式の取得	△ 1
当期変動額合計	△ 1
当期末残高	△ 3,066
株主資本合計	
当期首残高	84,423
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	1,555
自己株式の取得	△ 1
当期変動額合計	△ 1,451
当期末残高	82,971
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,624
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 135
当期変動額合計	△ 135
当期末残高	2,489
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,624
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 135
当期変動額合計	△ 135
当期末残高	2,489
純資産合計	
当期首残高	87,048
当期変動額	
剰余金の配当	△ 3,005
当期純利益	1,555
自己株式の取得	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 135
当期変動額合計	△ 1,587
当期末残高	85,461

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

会計監査人の連結計算書類 監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月15日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、DOWAホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の計算書類 監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月15日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、DOWAホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第109期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第109期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および子会社の主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成24年5月17日

DOWAホールディングス株式会社 監査役会

監査役（常勤） 水 間 洋 治 ⑩

監査役（常勤） 吉 田 勸 ⑩

監査役 濱 松 修 ⑩

監査役 武 田 仁 ⑩

（注）監査役 濱松修および監査役 武田仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

(メモ)

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ 公告した日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
法定公告掲載新聞	日本経済新聞(東京)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (連 絡 先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-782-031(フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

各種手続き用紙のご請求は、下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください
電話番号 0120-782-031(フリーダイヤル)
インターネットホームページ <http://www.smtb.jp/personal/agency/request/>